

経 済 動 向

国内の動き

● 92年度経常黒字 最高の1260億ドル

大蔵省が発表した92年度の国際収支状況(速報)によると、経常収支の黒字額は前年度に比べて39.7%増の1260億7600万ドルとなった。過去最大だった86年度の941億3900万ドルを超える規模で、政府経済見通しを約96億ドル上回った。このため、経常収支の対名目GNP比率は90年度に1.1%まで低下したものの、92年度の名目GNP(実績見込

み)に対する比率は3.3%まで上昇した。貿易収支はほぼ実績見込み通りだが、投資収益の受取超過額が48.5%と大幅に増加し、貿易外収支の赤字が縮小した。貿易収支の黒字額は2年連続の増大。輸出が7.5%と大きく増えたが、輸入は0.5%増とほぼ横ばいで推移した。
(5月7日付 日経)

● 地銀など出店枠原則撤廃

大蔵省は93～94年度の銀行の店舗設置に関する通達を出した。これまで銀行の支店設置は出店数を大蔵省が制限していたが、今回からは地方銀行、第二地方銀行、信用金庫の出店枠を原則撤廃する。

今回の通達は、臨時行政改革推進審議会が92年6月に出した第3次答申で銀行の店舗行政を緩和すべきだと指摘し

たことを踏まえ、93～94年度の出店枠を緩和する内容となった。都銀だけ枠撤廃を見送ったのは都市部など高い収益が見込める地域に、出店ラッシュが起きるのを防ぐため、大蔵省は「都銀の出店枠も暫定的なもの」と説明しており、今後一段の規制緩和を進める方針だ。
(5月21日付 日経)

● ホワイトカラー減少続く

不況による雇用調整で管理・事務などホワイトカラーの減少が続いている。総務庁の労働力調査によると、3月は部長、支店長など管理者の就業者数が前年同月比8万人減の253万人、事務員は同34万人減の1201万人となり、合計42万人減少した。今回の不況では最大の減少だった。企業

内の配置転換だけでなく、希望退職、解雇、倒産による失業などが原因。企業のホワイトカラーに対する過剰感が背景にあるため、景気が回復してもしばらくは減少傾向が続きそうだ。
(5月18日付 日経)

県内の動き

● 新工業団地造成へ

那珂湊市は同市阿字ヶ浦町山崎の山崎工業団地隣に新工業団地を造成、95年度の本譲開始を目指すことを決めた。

対象地区面積が約18.4ヘクタール、企業誘致面積は14.7ヘクタール。市では本年末までに県の承認を得て、来年4月に造成工事に入りたい考えだ。建設中の北関東自動車道

のインターチェンジにも約1キロとごく近いのが特徴。

常陸那珂港の第一船入港やネオ都市などの整備進展を先取りして、工業団地としての陣容を整えたい考えだ。

同市には既に、県外企業から数社、引き合いがきているという。(5月13日付 茨城)

● 中小企業支援へ新手法

つくば市の国公立研究機関などで生み出される技術を県内の中小企業が活用、新製品開発などにつなげてもらうため、茨城県商工労働部は本年度、産業技術振興方策の具体化に本腰を入れることにした。中小企業支援の仲介役の立場で、県工業技術センターなどが技術指導や人材育成をはじめ、情報提供・技術相談などを行っているが、その波及

効果は順調とはいえない。このため技術移転促進の新たな手法と工業技術センターの役割の再構築を中心とした方向性を本年度内にまとめる。検討委員会は学識経験者、つくば市の研究機関関係者らで構成され、同時並行して技術移転事例の調査・分析も実施する。

(5月20日付 茨城)